

企 業 会 計

平成 28 年度山梨県営電気事業会計予算実施計画

(単位 千円)

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電気事業収益			4,274,072	
	1 営業収益		4,114,423	
		1 電力料	4,110,569	早川・笛吹川両水系、塩川発電所及び小水力発電所 販売電力料
		2 雑収益	3,854	宿舍入居料等
	2 財務収益		7,402	
		1 受取利息	7,402	預金利息及び貸付金利息
	3 事業外収益		152,217	
		1 電力料	52,440	太陽光発電所販売電力料
		2 長期前受金戻入	80,208	

		3 引当金戻入	40	
		4 雑収益	19,529	
	4 特別利益		30	
		1 固定資産売却益	10	
		2 過年度損益 修正益	10	
		3 その他特別利益	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電気事業費用			3,990,065	
	1 営業費用		3,758,198	
		1 早川水系 水力発電費	1,557,291	早川水系発電所の運転、維持に要する経費
		2 笛吹川水系 水力発電費	948,403	笛吹川水系発電所の運転、維持に要する経費

		3 塩川発電所 水力発電費	43,517	塩川発電所の運転、維持に要する経費
		4 総合制御所 水力発電費	319,926	発電総合制御所の運用、維持に要する経費
		5 小水力発電費	65,121	小水力発電所の運用、維持に要する経費
		6 一般管理費	823,940	
	2 財務費用		28,898	
		1 支払利息	28,898	企業債利息
	3 事業外費用		196,259	
		1 事業外固定費 資産管理費	122,369	太陽光発電所等の運用、維持に要する経費
		2 雑損失	115	
		3 消費税及び 地方消費税	73,775	
	4 特別損失		1,710	
		1 固定資産売却損	10	
		2 過年度損益 修正損	10	

		3 その他特別損失	1,690	
	5 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			104,852	
	1 固定資産		10	
		1 固定資産	10	
	2 長期貸付金		50,509	
		1 他会計からの 長期貸付金	50,509	
	3 国庫補助金		33,333	
		1 国庫補助金	33,333	太陽光発電施設等建設費補助金
	4 他会計金		21,000	
		1 他会計補助金	21,000	太陽光発電所休憩施設建設費補助金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		2,189,870	
	1	小水力発電所 建設費	509,680	
		1 土 地	1,000	小水力発電所発電設備土地取得費
		2 建 物	10,800	建屋建設工事
		3 水 路	162,000	土木施設工事
		4 機 械 装 置	302,400	電気機械設備工事
		5 総 係 費	33,480	小水力発電所詳細設計委託等
	2	水力発電設備 改良費	993,535	
		1 土 地	10,000	西山発電所西山ダム維持放流設備土地取得費
		2 建 物	35,100	笛吹川水系発電管理事務所外浄化槽改修工事等
		3 水 路	372,600	野呂川発電所細沢取水口土木施設改良工事等

		4 機 械 装 置	556,308	野呂川発電所水槽除塵機改良工事等	
		5 備 品	15,918	車両購入費等	
		6 無形固定資産	3,564	県営ダム堰堤改良事業負担金	
		7 投 資	45	自動車リサイクル料金	
	3 業 務 設 備 改 良 費			12,107	
		1 備 品	5,108	総務課備品購入費等	
		2 無形固定資産	5,000	企業局財務システム改良	
		3 リース債務支払額	1,979	企業局財務システムサーバー賃借料	
		4 投 資	20	自動車リサイクル料金	
	4 事 業 外 設 備 改 良 費			228,980	
		1 建 物	77,760	米倉山太陽光発電所休憩施設建設工事等	
		2 機 械 装 置	142,560	米倉山太陽光発電所遊歩道整備工事等	
		3 備 品	8,640	車両購入費	

		4 投 資	20	自動車リサイクル料金
5	水力発電地点 等開発調査費		140,400	
		1 総 係 費	140,400	一般水力新規開発地点調査費等
6	水力発電設備 改良調査費		32,400	
		1 総 係 費	32,400	奈良田第二発電所水槽外ゲート設備等改良設計委託 等
7	企業債償還金		172,768	
		1 企業債償還金	172,768	企業債元金償還金
8	繰 出 金		100,000	
		1 一般会計繰出金	100,000	

平成 28 年度山梨県営電気事業予定キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	181,932
減価償却費	805,133
固定資産除却損	28,367
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	83,098
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 403,126
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 9,166
長期前受金戻入額	△ 80,208
受取利息及び受取配当金	△ 7,402
支払利息	28,898
未収金の増減額 (△は増加)	112,320
未払金の増減額 (△は減少)	28,998
未払費用の増減額 (△は減少)	△ 166
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△ 85
小計	768,596
利息及び配当金の受取額	7,402
利息の支払額	△ 28,898
業務活動によるキャッシュ・フロー	747,100

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△1,804,758
有形固定資産の売却による収入	10
無形固定資産の取得による支出	△8,300
国庫補助金等による収入	54,333
一般会計への繰出金による支出	△100,000
長期貸付金の増減額（△は増加）	50,509
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△1,808,206</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△172,768
リース債務の返済による支出	△1,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△174,652</u>

資金増加額（又は減少額）	△1,235,758
資金期首残高	13,726,780
資金期末残高	<u>12,491,022</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	() 103		444,329	454,962	899,291	174,488	1,073,779
	資本勘定支弁職員		()						
	合 計	1	() 103		444,329	454,962	899,291	174,488	1,073,779
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	() 103		441,549	336,398	777,947	162,415	940,362
	資本勘定支弁職員		()						
	合 計	1	() 103		441,549	336,398	777,947	162,415	940,362
比 較	損益勘定支弁職員		()		2,780	118,564	121,344	12,073	133,417
	資本勘定支弁職員		()						
	合 計		()		2,780	118,564	121,344	12,073	133,417

()内は、短時間勤務職員(外数)

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	特地勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	17,760	15,327	4,269	17,710	3,600	6,311	14,196	56,845
	前年度	18,282	13,840	4,182	16,429	3,120	8,746	14,304	50,125
	比 較	△ 522	1,487	87	1,281	480	△ 2,435	△ 108	6,720

区分	管理職員特別勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当 (千円)
本年度	12	3,677	664	12,086	122,751	68,562	2,377	108,815
前年度	240	4,025	1,242	11,206	122,096	63,775	2,453	2,333
比較	△ 228	△ 348	△ 578	880	655	4,787	△ 76	106,482

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	2,780	給与改定に伴う増減分	201	給与改定の状況 前年度 給与の改定率 0.40 %	
		昇給に伴う増加分	2,159		
		その他の増減分	420		新陳代謝等分 420
手当	118,564	制度改正に伴う増減分	4,285	勤勉手当 4,285	○ 勤勉手当 6月支給分 改定前 0.75月 改定後 0.80月 12月支給分 0.75月 0.80月
		その他の増減分	114,279		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務、技術 (一般行政職)	保健師 (医療職(三))	その他 (技能労務職)
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	352,904	242,100	344,530
	平均給与月額(円)	460,378	260,931	465,017
	平均年齢(歳)	44.7	26.0	49.4
平成27年1月1日現在	平均給料月額(円)	349,394	250,800	342,243
	平均給与月額(円)	461,232	258,324	463,949
	平均年齢(歳)	43.9	27.0	48.4

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	医療職(三) (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度		
				一般行政職 (円)	医療職(三) (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	149,000		151,500	149,000		151,500
大 学 卒	183,300	212,100		183,300	212,100	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			医 療 職 (三)			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成28年1月1日現在	1 級	() 1	() 1.3	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	() 11	() 13.9	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	() 9	() 11.4	3 級	() 1	() 100.0	3 級	() 3	() 13.0
	4 級	() 19	() 24.1	4 級	()	()	4 級	() 20	() 87.0
	5 級	() 18	() 22.8	5 級	()	()			
	6 級	() 14	() 17.7	6 級	()	()			
	7 級	() 5	() 6.3	7 級	()	()			
	8 級	() 2	() 2.5						
	9 級	()	()						
	計	() 79	() 100.0	計	() 1	() 100.0	計	() 23	() 100.0

平成27年1月1日現在	1 級	() 2	() 2.5	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	() 10	() 12.7	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	() 9	() 11.4	3 級	() 1	() 100.0	3 級	() 4	() 17.4
	4 級	() 21	() 26.6	4 級	()	()	4 級	() 19	() 82.6
	5 級	() 18	() 22.8	5 級	()	()			
	6 級	() 13	() 16.4	6 級	()	()			
	7 級	() 4	() 5.1	7 級	()	()			
	8 級	() 2	() 2.5						
	9 級	()	()						
	計	() 79	() 100.0	計	() 1	() 100.0	計	() 23	() 100.0

()内は、短時間勤務職員 (外数)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	職務の級	標 準 的 職 務 の 内 容
一 般 行 政 職	1 級	定型的な業務を行う主事又は技師の職務
	2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
	3 級	主任の職務
	4 級	主査又は副主査の職務
	5 級	1 局本庁の課長補佐の職務 2 事業所の次長又は課長の職務 3 副主幹の職務
	6 級	1 局本庁の課長の職務 2 困難な業務を処理する局本庁の課長補佐の職務 3 事業所の所長又は次長の職務 4 困難な業務を処理する事業所の次長又は課長の職務 5 主幹の職務
	7 級	1 困難な業務を所掌する局本庁の課長の職務 2 困難な業務を所掌する事業所の所長の職務 3 参事の職務
	8 級	1 局長又は局本庁の次長の職務 2 極めて複雑かつ困難な業務を所掌する事業所の所長の職務 3 技監の職務
	9 級	局長の職務

(4) 昇 給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	医 療 職 (三)	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	103	79	1	23	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	94	70	1	23	
	号給数別内訳	1号給 (人)	5	4		1
		2号給 (人)	1	1		
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	62	53		9
		5号給 (人)	24	10	1	13
		6号給 (人)	1	1		
		7号給 (人)				
		8号給 (人)	1	1		
比 率 (B) / (A) (%)	91.3	88.6	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	103	79	1	23	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	91	67	1	23	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1		
		2号給 (人)	4	3		1
		3号給 (人)	3	3		
		4号給 (人)	79	56	1	22
		5号給 (人)	4	4		
		6号給 (人)				
		7号給 (人)				
		8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	88.3	84.8	100.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	医 療 職 (三)	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%)	1.1	0.8		2.3
支給対象職員の比率(%) (28年1月1日現在)	99.0	100.0		100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	5,166	3,613		10,724
代表的な特殊勤務手当の名称	企業従事手当			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	
前 年 度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.150) 4.100	有	
一般会計の制度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	

()内は、再任用職員

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	在職時の職位の高い順の60月について職 位ごと定められた額を合計した額を調整 額として支給する。
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	在職時の職位の高い順の60月について職 位ごと定められた額を合計した額を調整 額として支給する。

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					平成26年度末までの支払義務発生額	平成27年度末までの支払義務発生(見込)額	平成28年度支払義務発生予定額	平成28年度末までの支払義務発生予定額	平成29年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率 %		
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳										
					企業債	補助金	積立金							内 部 留 保 資 金	営業収益
1 電気事業用	1 営業費用	西山発電所 西山ダム排砂路 改良事業	平成27年度	3,240					3,240		3,240		50		
			平成28年度	3,240					3,240		3,240		50		
			計	6,480					6,480	3,240	3,240	6,480	100		
		奈良田第一 発電所 野呂川取水口 堰堤補修事業	平成27年度	108,000					108,000		108,000		36		
			平成28年度	194,400					194,400		194,400	194,400	64		
			計	302,400					302,400	108,000	194,400	302,400	100		
		野呂川発電所 改修事業	平成27年度	91,134					91,134		91,134		91,134	31	
			平成28年度	124,656					124,656		124,656	124,656	42		
			平成29年度	82,080					82,080				82,080		
			計	297,870					297,870	91,134	124,656	215,790	82,080	73	
		西山発電所 機器改修事業	平成28年度												
			平成29年度	254,500					254,500				254,500		
			計	254,500					254,500				254,500		
		天科発電所 改修事業	平成28年度	264,000					264,000			264,000	264,000	34	
			平成29年度	506,000					506,000				506,000		

			計	770,000					770,000			264,000	264,000	506,000	34	
1 資本的支出	2 水力発電設備改良費	西山発電所 西山ダム排砂路 改良事業	平成27年度	108,000				108,000			108,000		108,000		50	
			平成28年度	108,000				108,000				108,000	108,000		50	
			計	216,000				216,000			108,000	108,000	216,000		100	
		野呂川発電所 改修事業	平成27年度	54,000			50,000	4,000				54,000		54,000		13
			平成28年度	361,800			206,000	155,800					361,800	361,800		84
			平成29年度	12,960			12,000	960							12,960	
			計	428,760			268,000	160,760			54,000	361,800	415,800	12,960	97	
		西山発電所 機器改修事業	平成28年度	21,600			20,000	1,600					21,600	21,600		10
			平成29年度	187,000			170,000	17,000							187,000	
			計	208,600			190,000	18,600					21,600	21,600	187,000	10
		天科発電所 改修事業	平成28年度	86,400			80,000	6,400					86,400	86,400		10
			平成29年度	745,800			678,000	67,800							745,800	
			計	832,200			758,000	74,200					86,400	86,400	745,800	10

平成 28 年度山梨県営電気事業予定貸借対照表（当年度分）

（単位 千円）

（平成 29 年 3 月 31 日）

科 目	金 額	
<u>資 産 の 部</u>		
1 固 定 資 産		
(1) 電 気 事 業 固 定 資 産		
イ 水 力 発 電 設 備	44,897,832	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 29,111,226</u>	15,786,606
ロ 送 電 設 備	40,524	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 33,134</u>	7,390
ハ 業 務 設 備	261,727	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 160,977</u>	<u>100,750</u>
電気事業固定資産合計		15,894,746
(2) 事 業 外 固 定 資 産		
イ 事 業 外 固 定 資 産	2,431,085	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 509,502</u>	<u>1,921,583</u>
事業外固定資産合計		1,921,583

(3) 投資その他の資産			
イ 長期貸付金	6,278,516		
ロ 長期前払費用	409		
ハ その他投資	<u>100,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>6,378,925</u>	
固定資産合計			24,195,254
2 流動資産			
(1) 現金預金		12,491,022	
(2) 未収金		322,575	
(3) 貯蔵品		4,346	
(4) 短期貸付金		70,514	
(5) 前払費用		240	
(6) 前払金		<u>46,422</u>	
流動資産合計			<u>12,935,119</u>
資産合計			<u><u>37,130,373</u></u>
<u>負債の部</u>			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>737,741</u>	737,741	
(2) リース債務		628	

(3) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	876,103		
ロ 特別修繕引当金	<u>274,167</u>		
引当金合計		1,150,270	
(4) その他固定負債		<u>100,000</u>	
固定負債合計			1,988,639
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>170,967</u>	170,967	
(2) リース債務		1,884	
(3) 未払金		75,664	
(4) 未払費用		1,009	
(5) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	36,651		
ロ 賞与引当金	69,072		
ハ 特別修繕引当金	<u>290,834</u>		
引当金合計		396,557	
(6) その他流動負債		<u>339</u>	
流動負債合計			646,420
5 繰延収益			
長期前受金		1,433,755	

収 益 化 累 計 額		<u>△ 234,883</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>1,198,872</u>
負 債 合 計			<u><u>3,833,931</u></u>
<u>資 本 の 部</u>			
6 資 本 金			26,129,367
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	180		
ロ その他資本剰余金	<u>8</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		188	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	908,708		
ロ 利 益 積 立 金	372,626		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	2,127,120		
ニ 中 小 水 力 発 電	1,785,211		
開 発 改 良 積 立 金			
ホ 地 域 文 化 振 興 ・	649,475		
環 境 保 全 積 立 金			
へ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,323,747</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>7,166,887</u>	
剰 余 金 合 計			<u>7,167,075</u>
資 本 合 計			<u><u>33,296,442</u></u>

負債資本合計	37,130,373
--------	------------

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8年～50年

水路 57年

機械装置 22年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額のうち、一般会計の負担見込額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 修繕引当金

従前の修繕準備引当金は、経過措置により、修繕引当金として計上しており、従前の例により取り崩すこととする。

(4) 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から次回の定期修繕までの期間（12年）

で均分した額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

II 予定貸借対照表等関連

担保提供資産に関する事項

出納取扱金融機関からの出納事務等の取扱いに係る担保

・地方公共団体金融機構債（株式会社山梨中央銀行） 100,000 千円

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

山梨県営電気事業は、水力発電に加え、太陽光発電も行っていることから、発電形態別に「水力発電」、「太陽光発電」の2つを報告セグメントとしている。

(2) 各報告セグメントの事業内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
水力発電	水力発電による電気の供給事業
太陽光発電	太陽光発電による電気の供給事業等

2 報告セグメントの営業収益等

平成 28 年度予定（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで）

（単位 千円）

	電 気 事 業		小 計	調 整 欄 (※1)	合 計
	水力発電	太陽光発電			
営業収益	3,809,879	—	3,809,879	—	3,809,879
営業費用	3,627,327	—	3,627,327	—	3,627,327

営業損益	182,552	—	182,552	—	182,552
経常損益	208,503	△ 5,075	203,428	△ 21,496	181,932
セグメント資産	22,617,768	1,921,583	24,539,351	12,591,022	37,130,373
セグメント負債	3,110,364	546,555	3,656,919	177,012	3,833,931
その他の項目					
減価償却費	728,123	77,010	805,133	—	805,133
特別損失	1,710	—	1,710	—	1,710
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,620,254	224,160	1,844,414	—	1,844,414

(※1) 調整欄は、一体的に管理しているため、報告セグメントに分けることができないものを計上しており、内訳は以下のとおりである。

経常損益には、預金等の受取利息である財務収益 7,402 千円から、財務費用 28,898 千円を差し引いた額を計上している。

セグメント資産には、その他投資 100,000 千円、現金預金 12,491,022 千円を計上している。

セグメント負債には、その他固定負債 100,000 千円、未払金 75,664 千円、未払費用 1,009 千円、その他流動負債 339 千円を計上している。

IV その他の注記

- 1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し
当年度において、退職給付引当金 25,677 千円を使用する。
- 2 賞与引当金の目的使用による取り崩し
当年度において、賞与引当金 69,069 千円を使用する。
- 3 修繕引当金の目的使用による取り崩し
当年度において、修繕引当金 403,126 千円を使用する。
- 4 特別修繕引当金の目的使用による取り崩し
当年度において、特別修繕引当金 87,500 千円を使用する。

5 未払金のうち、消費税及び地方消費税は、44,237 千円である。

平成 27 年度山梨県営電気事業予定損益計算書（前年度分）

（単位 千円）

（平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで）

科 目	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 電 力 料	3,519,262	
(2) 雑 収 益	<u>3,579</u>	3,522,841
2 営 業 費 用		
(1) 早川水系水力発電費	1,277,847	
(2) 笛吹川水系水力発電費	1,141,803	
(3) 塩川発電所水力発電費	35,181	
(4) 総合制御所水力発電費	241,143	
(5) 小水力発電費	53,198	
(6) 一般管理費	<u>504,214</u>	<u>3,253,386</u>
営 業 利 益		269,455
3 財 務 収 益		
(1) 受 取 利 息	<u>7,759</u>	7,759
4 事 業 外 収 益		
(1) 電 力 料	47,720	

(2) 長期前受金戻入	80,208		
(3) 引当金戻入	45,000		
(4) 雑収益	<u>66,478</u>	239,406	
5 財務費用			
(1) 支払利息	<u>34,272</u>	34,272	
6 事業外費用			
(1) 事業外固定資産管理費	<u>100,485</u>	<u>100,485</u>	<u>112,408</u>
経常利益			<u>381,863</u>
7 特別利益			
(1) 固定資産売却益	281		
(2) その他特別利益	<u>76,859</u>	<u>77,140</u>	<u>77,140</u>
当年度純利益			<u>459,003</u>
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金 変動額			<u>686,738</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,145,741</u></u>

平成 27 年度山梨県営電気事業予定貸借対照表（前年度分）

（単位 千円）

（平成 28 年 3 月 31 日）

科 目	金	額
<u>資 産 の 部</u>		
1 固 定 資 産		
(1) 電 気 事 業 固 定 資 産		
イ 水 力 発 電 設 備	43,582,625	
減 価 償 却 累 計 額	△ 28,669,285	14,913,340
ロ 送 電 設 備	40,524	
減 価 償 却 累 計 額	△ 32,134	8,390
ハ 業 務 設 備	251,627	
減 価 償 却 累 計 額	△ 142,365	109,262
電気事業固定資産合計		15,030,992
(2) 事 業 外 固 定 資 産		
イ 事 業 外 固 定 資 産	2,206,925	
減 価 償 却 累 計 額	△ 432,492	1,774,433
事業外固定資産合計		1,774,433

(3) 投資その他の資産			
イ 長期貸付金	6,349,030		
ロ 長期前払費用	324		
ハ その他投資	<u>100,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>6,449,354</u>	
固定資産合計			23,254,779
2 流動資産			
(1) 現金預金		13,726,780	
(2) 未収金		434,895	
(3) 貯蔵品		4,346	
(4) 短期貸付金		50,509	
(5) 前払費用		240	
(6) 前払金		<u>77,778</u>	
流動資産合計			<u>14,294,548</u>
資産合計			<u><u>37,549,327</u></u>
<u>負債の部</u>			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>908,708</u>	908,708	
(2) リース債務		2,512	

(3) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	803,979		
ロ 特別修繕引当金	<u>486,667</u>		
引 当 金 合 計		1,290,646	
(4) その他固定負債		<u>100,000</u>	
固定負債合計			2,301,866
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>172,768</u>	172,768	
(2) リース債務		1,884	
(3) 未払金		46,666	
(4) 未払費用		1,175	
(5) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	25,677		
ロ 賞与引当金	69,069		
ハ 修繕引当金	403,126		
ニ 特別修繕引当金	<u>87,500</u>		
引 当 金 合 計		585,372	
(6) その他流動負債		<u>339</u>	
流動負債合計			808,204
5 繰延収益			

長期前受金		1,379,422	
収益化累計額		<u>△ 154,675</u>	
繰延収益合計			<u>1,224,747</u>
負債合計			<u><u>4,334,817</u></u>
<u>資本の部</u>			
6 資 本 金			25,449,871
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	180		
ロ その他資本剰余金	<u>8</u>		
資本剰余金合計		188	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	1,081,476		
ロ 利 益 積 立 金	279,377		
ハ 建設改良積立金	2,611,920		
ニ 中小水力発電 開発改良積立金	2,093,211		
ホ 地域文化振興・ 環境保全積立金	552,726		
ヘ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,145,741</u>		
利益剰余金合計		<u>7,764,451</u>	
剰 余 金 合 計			<u>7,764,639</u>

資 本 合 計	33,214,510
負 債 資 本 合 計	37,549,327

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8年～50年

水路 57年

機械装置 22年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額のうち、一般会計の負担見込額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 修繕引当金

従前の修繕準備引当金は、経過措置により、修繕引当金として計上しており、従前の例により取り崩すこととする。

(4) 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から次回の定期修繕までの期間（12年）で均分した額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

II 予定貸借対照表等関連

担保提供資産に関する事項

出納取扱金融機関からの出納事務等の取扱いに係る担保

・地方公共団体金融機構債（株式会社山梨中央銀行） 100,000 千円

III その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職給付引当金 2,333 千円を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、賞与引当金 65,951 千円を使用する。

3 修繕引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、修繕引当金 35,778 千円を使用する。

4 特別修繕引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、特別修繕引当金 150,000 千円を使用する。

5 未収金のうち、消費税及び地方消費税は、112,320 千円である。

平成 28 年度山梨県営温泉事業会計予算実施計画

(単位 千円)

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 温泉事業収益			160,554	
	1 営業収益		151,970	
		1 温泉供給収益	151,785	温泉供給料金
		2 その他営業収益	185	
	2 営業外収益		8,574	
		1 受取利息	500	預金利息
		2 長期前受金戻入	8,074	
	3 特別利益		10	
		1 その他特別利益	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 温泉事業費用			176,156	
	1 営業費用		168,691	
		1 温泉管理費	168,691	温泉事業運営に要する経費
	2 営業外費用		6,131	
		1 雑支出	10	
		2 消費税及び 地方消費税	6,121	
	3 特別損失		334	
		1 過年度損益 修正損	324	
		2 その他特別損失	10	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			10	
	1 固 定 資 産 売 却 代 金		10	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			128,865	
	1 温泉事業設備改良費		128,865	
		1 建 物	15,984	管理事務所構内外構工事等
		2 構 築 物	21,600	配湯管敷設替工事
		3 備 品	1,512	車両購入費
		4 無形固定資産	99	企業局財務システム改良
		5 総 係 費	89,640	配湯管敷設替工事等
		6 投 資	30	自動車リサイクル料金

平成 28 年度山梨県営温泉事業予定キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 16,978
減価償却費	45,242
固定資産除却損	730
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1
長期前受金戻入額	△ 8,074
受取利息及び受取配当金	△ 500
未収金の増減額 (△は増加)	22,939
未払金の増減額 (△は減少)	△ 808
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 204
小計	42,351
利息及び配当金の受取額	500
業務活動によるキャッシュ・フロー	42,851
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 127,390
有形固定資産の売却による収入	10
無形固定資産の取得による支出	△ 99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 127,479

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
資金増加額（又は減少額）	△ 84,628
資金期首残高	388,988
資金期末残高	<u>304,360</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	() 4		19,151	12,901	32,052	7,046	39,098
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	() 4		19,151	12,901	32,052	7,046	39,098
前 年 度	損益勘定支弁職員	() 4		18,984	12,368	31,352	7,055	38,407
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	() 4		18,984	12,368	31,352	7,055	38,407
比 較	損益勘定支弁職員	()		167	533	700	△ 9	691
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	()		167	533	700	△ 9	691

()内は、短時間勤務職員(外数)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	234	670		346	46
	前年度	504	611		391	53
	比 較	△ 270	59		△ 45	△ 7

区分	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
本年度	2,522	903	5,178	3,002
前年度	2,045	848	5,130	2,786
比較	477	55	48	216

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	167	給与改定に伴う増減分	38	給与改定の状況 前年度 給与の改定率 0.40%
		昇給に伴う増加分	17	
		その他の増減分	112	新陳代謝等分 112
手当	533	制度改正に伴う増減分	188	勤勉手当 188 改定前 改定後 6月支給分 0.75月 0.80月 12月支給分 0.75月 0.80月
		その他の増減分	345	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務、技術 (一般行政職)	その他 (技能労務職)
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	403,067	384,200
	平均給与月額(円)	498,946	416,866
	平均年齢(歳)	52.3	59.0
平成27年1月1日現在	平均給料月額(円)	398,058	384,200
	平均給与月額(円)	468,367	432,882
	平均年齢(歳)	52.3	58.0

(2) 初 任 給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	149,000	151,500	149,000	151,500
大 学 卒	183,300		183,300	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成28年1月1日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	() 1	() 100.0
	5 級	() 1	() 33.3			
	6 級	() 1	() 33.3			
	7 級	() 1	() 33.3			
	8 級	()	()			
	9 級	()	()			
	計	() 3	() 100.0	計	() 1	() 100.0

平成27年1月1日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	() 1	() 100.0
	5 級	() 2	() 66.7			
	6 級	() 1	() 33.3			
	7 級	()	()			
	8 級	()	()			
	9 級	()	()			
	計	() 3	() 100.0	計	() 1	() 100.0

()内は、短時間勤務職員 (外数)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	職務の級	標 準 的 職 務 の 内 容
一 般 行 政 職	1 級	定型的な業務を行う主事又は技師の職務
	2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
	3 級	主任の職務
	4 級	主査又は副主査の職務
	5 級	1 局本庁の課長補佐の職務 2 事業所の次長又は課長の職務 3 副主幹の職務
	6 級	1 局本庁の課長の職務 2 困難な業務を処理する局本庁の課長補佐の職務 3 事業所の所長又は次長の職務 4 困難な業務を処理する事業所の次長又は課長の職務 5 主幹の職務
	7 級	1 困難な業務を所掌する局本庁の課長の職務 2 困難な業務を所掌する事業所の所長の職務 3 参事の職務
	8 級	1 局長又は局本庁の次長の職務 2 極めて複雑かつ困難な業務を所掌する事業所の所長の職務 3 技監の職務
	9 級	局長の職務

(4) 昇 給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	3	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	2	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1		1
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	2	2	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	75.0	66.7	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	3	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	2	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1		1
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		5号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	75.0	66.7	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.2	0.2	0.1
支給対象職員の比率 (28年1月1日現在) (%)	100.0	100.0	100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	810	900	540
代表的な特殊勤務手当の名称	企業従事手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	
前 年 度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.150) 4.100	有	
一般会計の制度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	

()内は、再任用職員

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	在職時の職位の高い順の60月について職位ごと定められた額を合計した額を調整額として支給する。
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	在職時の職位の高い順の60月について職位ごと定められた額を合計した額を調整額として支給する。

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成 28 年度山梨県営温泉事業予定貸借対照表（当年度分）

（単位 千円）

（平成 29 年 3 月 31 日）

科 目	金 額	
<u>資 産 の 部</u>		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		79,462
ロ 建 物	121,148	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 42,328</u>	78,820
ハ 構 築 物	1,557,288	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 742,305</u>	814,983
ニ 機 械 装 置	227,645	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 103,175</u>	124,470
ホ 備 品	3,816	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,584</u>	1,232
ヘ 建 設 仮 勘 定		88,440
ト 建 設 準 備 勘 定		<u>19,513</u>

有形固定資産合計		1,206,920	
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	81		
ロ その他無形固定資産	1,145		
無形固定資産合計		1,226	
(3) 投資その他の資産			
イ 長期前払費用	58		
ロ 破産更生債権等	7,970		
貸倒引当金	△7,970		
ハ その他投資	200		
投資その他の資産合計		258	
固定資産合計			1,208,404
2 流動資産			
(1) 現金預金		304,360	
(2) 未収金	28,068		
貸倒引当金	△2,148	25,920	
(3) 貯蔵品		379	
流動資産合計			330,659
資産合計			<u>1,539,063</u>
<u>負債の部</u>			

3	固	定	負	債		
(1)	そ	の	他	固	定	負
	債					400
	固	定	負	債	合	計
						400
4	流	動	負	債		
(1)	未	払	金			6,869
(2)	引	当	金			
	イ	賞	与	引	当	金
				2,988		
	ロ	修	繕	引	当	金
				12,447		
	引	当	金	合	計	15,435
(3)	そ	の	他	流	動	負
	債					109
	流	動	負	債	合	計
						22,413
5	繰	延	収	益		
	長	期	前	受	金	147,235
	収	益	化	累	計	額
						△ 19,710
	繰	延	収	益	合	計
						127,525
	負	債	合	計		<u>150,338</u>
<u>資 本 の 部</u>						
6	資	本	金			1,183,295
7	剰	余	金			
(1)	利	益	剰	余	金	

イ 利益積立金	73,629		
ロ 建設改良積立金	127,501		
ハ 地域観光振興積立金	<u>4,300</u>		
利益剰余金合計		<u>205,430</u>	
剰余金合計			<u>205,430</u>
資 本 合 計			<u>1,388,725</u>
負債資本合計			<u><u>1,539,063</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15年～38年

構築物 40年

機械装置 10年～17年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 修繕引当金

従前の修繕準備引当金は、経過措置により、修繕引当金として計上しており、従前の例により取り崩すこととする。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

II 予定貸借対照表等関連

担保提供資産に関する事項

収納取扱金融機関からの収納事務の取扱いに係る担保

- ・定期預金証書（山梨県民信用組合） 100 千円
- ・定期預金証書（笛吹農業協同組合） 100 千円
- ・預り金（山梨信用金庫） 100 千円
- ・預り金（甲府信用金庫） 100 千円

III その他の注記

1 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、賞与引当金 2,987 千円を使用する。

2 未払金のうち、消費税及び地方消費税は、6,121 千円である。

平成 27 年度山梨県営温泉事業予定損益計算書（前年度分）

（単位 千円）

（平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで）

科 目	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 温 泉 供 給 収 益	142,165	
(2) そ の 他 営 業 収 益	<u>178</u>	142,343
2 営 業 費 用		
(1) 温 泉 管 理 費	<u>170,082</u>	<u>170,082</u>
営 業 損 失		27,739
3 営 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息	500	
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	8,142	
(3) 引 当 金 戻 入	<u>11</u>	8,653
4 営 業 外 費 用		
(1) 雑 支 出	<u>75</u>	<u>75</u>
経 常 損 失		19,161
当 年 度 純 損 失		19,161
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		0

その他未処分利益剰余金 変動額	135,488
当年度未処分利益剰余金	116,327

平成 27 年度山梨県営温泉事業予定貸借対照表（前年度分）

（単位 千円）

（平成 28 年 3 月 31 日）

科 目	金 額	
<u>資 産 の 部</u>		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		79,472
ロ 建 物	107,376	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 42,225</u>	65,151
ハ 構 築 物	1,539,540	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 713,273</u>	826,267
ニ 機 械 装 置	227,645	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 93,083</u>	134,562
ホ 備 品	4,442	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,220</u>	222
へ 建 設 準 備 勘 定		<u>19,513</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		1,125,187

(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	81		
ロ その他無形固定資産	<u>1,401</u>		
無形固定資産合計		1,482	
(3) 投資その他の資産			
イ 長期前払費用	28		
ロ 破産更生債権等	7,970		
貸倒引当金	$\Delta 7,970$		
ハ その他投資	<u>200</u>		
投資その他の資産合計		<u>228</u>	
固定資産合計			1,126,897
2 流動資産			
(1) 現金預金		388,988	
(2) 未収金	51,007		
貸倒引当金	<u>$\Delta 2,145$</u>	48,862	
(3) 貯蔵品		<u>175</u>	
流動資産合計			<u>438,025</u>
資産合計			<u><u>1,564,922</u></u>
<u>負債の部</u>			
3 固定負債			

(1) その他固定負債		400	
固定負債合計			400
4 流動負債			
(1) 未払金		7,677	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	2,987		
ロ 修繕引当金	12,447		
引当金合計		15,434	
(3) その他流動負債		109	
流動負債合計			23,220
5 繰延収益			
長期前受金		149,322	
収益化累計額		△ 13,723	
繰延収益合計			135,599
負債合計			<u>159,219</u>
<u>資本の部</u>			
6 資本金			1,047,807
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 利益積立金	88,137		

口 建設改良積立金	149,101		
ハ 地域観光振興積立金	4,300		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>116,358</u>		
利益剰余金合計		<u>357,896</u>	
剰余金合計			<u>357,896</u>
資 本 合 計			<u>1,405,703</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>1,564,922</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15年～38年

構築物 40年

機械装置 10年～17年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 修繕引当金

従前の修繕準備引当金は、経過措置により、修繕引当金として計上しており、従前の例により取り崩すこととする。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

II 予定貸借対照表等関連

担保提供資産に関する事項

収納取扱金融機関からの収納事務の取扱いに係る担保

- ・定期預金証書（山梨県民信用組合） 100 千円
- ・定期預金証書（笛吹農業協同組合） 100 千円
- ・預り金（山梨信用金庫） 100 千円
- ・預り金（甲府信用金庫） 100 千円

III その他の注記

- 1 貸倒引当金の目的使用による取り崩し
当年度において、貸倒引当金 112 千円を使用する。
- 2 賞与引当金の目的使用による取り崩し
当年度において、賞与引当金 2,850 千円を使用する。
- 3 未収金のうち、消費税及び地方消費税は、24,753 千円である。

平成 28 年度山梨県営地域振興事業会計予算実施計画

(単位 千円)

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 地 域 振 興 事 業 収 益			162,095	
	1 営 業 収 益		162,000	
		1 丘 事 の 公 園 収 益	162,000	指定管理者納入金等
	2 営 業 外 収 益		85	
		1 受 取 利 息	22	預金利息
		2 雑 収 益	63	
	3 特 別 利 益		10	
		1 その他特別利益	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 地 域 振 興 費 用			163,898	
	1 営 業 費 用		150,321	
		1 丘 の 公 園 維 持 管 理 費	150,321	丘の公園維持管理に要する経費
	2 営 業 外 費 用		12,567	
		1 支 払 利 息	600	他会計からの長期借入金支払利息等
		2 雑 支 出	50	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	11,917	
	3 特 別 損 失		10	
		1 その他特別損失	10	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			10	
	1	固 定 資 産 却 代 金	10	
	1	固 定 資 産 却 代 金	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 支 出		66,510	
	1	地 域 振 興 事 業 設 備 改 良 費	15,000	
		1 構 築 物	15,000	丘の公園改良工事等
	2	他 会 計 借 入 金 償 還 金	50,510	
		1 他 会 計 借 入 金 償 還 金	50,510	
	3	予 備 費	1,000	
		1 予 備 費	1,000	

平成 28 年度山梨県営地域振興事業予定キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△1,803
減価償却費	67,583
受取利息及び受取配当金	△22
支払利息	600
未払金の増減額 (△は減少)	1,591
貯蔵品の増減額 (△は増加)	37
小計	67,986
利息及び配当金の受取額	22
利息の支払額	△600
業務活動によるキャッシュ・フロー	67,408
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△15,000
有形固定資産の売却による収入	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,990
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△24,723
その他の他会計借入金の返済による支出	△25,787
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,510

資金増加額（又は減少額）	1,908
資金期首残高	34,897
資金期末残高	<u>36,805</u>

平成 28 年度山梨県営地域振興事業予定貸借対照表（当年度分）

（単位 千円）

（平成 29 年 3 月 31 日）

科 目	金 額	
<u>資 産 の 部</u>		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		5,781
ロ 建 物	2,336,977	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,626,730</u>	710,247
ハ 構 築 物	3,970,724	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△2,383,607</u>	1,587,117
ニ 機 械 装 置	798,789	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△747,875</u>	50,914
ホ 備 品	119,448	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△112,048</u>	7,400
有 形 固 定 資 産 合 計		2,361,459
(2) 無 形 固 定 資 産		

イ 電話加入権	2,250		
ロ その他無形固定資産	<u>27</u>		
無形固定資産合計		<u>2,277</u>	
固定資産合計			2,363,736
2 流動資産			
(1) 現金預金		36,805	
(2) 未収金		23	
(3) 貯蔵品		<u>1,307</u>	
流動資産合計			<u>38,135</u>
資産合計			<u><u>2,401,871</u></u>
<u>負債の部</u>			
3 固定負債			
(1) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	3,207,071		
ロ その他の長期借入金	<u>2,590,443</u>		
他会計借入金合計		<u>5,797,514</u>	
固定負債合計			5,797,514
4 流動負債			
(1) 他会計借入金			

イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	44,725		
ロ その他の長期借入金	<u>25,790</u>		
他会計借入金合計		70,515	
(2) 未払金		3,979	
(3) 引当金			
イ 修繕引当金	<u>14,188</u>		
引当金合計		<u>14,188</u>	
流動負債合計			88,682
5 繰延収益			
長期前受金		8,139	
収益化累計額		<u>△3,309</u>	
繰延収益合計			<u>4,830</u>
負債合計			<u><u>5,891,026</u></u>
資本の部			
6 資本金			25,000
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 寄附金	<u>7,456</u>		
資本剰余金合計		7,456	

(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金		<u>3,521,611</u>	
欠損金合計			<u>3,521,611</u>
剰余金合計			<u>△3,514,155</u>
資本合計			<u>△3,489,155</u>
負債資本合計			<u><u>2,401,871</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 14年～50年

構築物 5年～50年

機械装置 8年～22年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

従前の修繕準備引当金は、経過措置により、修繕引当金として計上しており、従前の例により取り崩すこととする。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

II その他の注記

未払金のうち、消費税及び地方消費税は、3,979千円である。

平成 27 年度山梨県営地域振興事業予定損益計算書（前年度分）

（単位 千円）

（平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで）

科 目	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 丘の公園事業収益	150,001	150,001
2 営 業 費 用		
(1) 丘の公園維持管理費	143,669	143,669
営 業 利 益		6,332
3 営 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息	22	
(2) 雑 収 益	44	66
4 営 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 出	600	
(2) 雑 支 出	39	639
経 常 利 益		5,759
当 年 度 純 利 益		5,759
前 年 度 繰 越 欠 損 金		3,525,567
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金		0
変 動 額		0
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		3,519,808

平成 27 年度山梨県営地域振興事業予定貸借対照表（前年度分）

（単位 千円）

（平成 28 年 3 月 31 日）

科 目	金 額	
<u>資 産 の 部</u>		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		5,791
ロ 建 物	2,336,977	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,585,751</u>	751,226
ハ 構 築 物	3,955,724	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△2,362,617</u>	1,593,107
ニ 機 械 装 置	798,789	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△742,319</u>	56,470
ホ 備 品	119,448	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△112,026</u>	7,422
有形固定資産合計		2,414,016
(2) 無 形 固 定 資 産		

イ 電話加入権	2,250		
ロ その他無形固定資産	<u>63</u>		
無形固定資産合計		<u>2,313</u>	
固定資産合計			2,416,329
2 流動資産			
(1) 現金預金		34,897	
(2) 未収金		23	
(3) 貯蔵品		<u>1,344</u>	
流動資産合計			<u>36,264</u>
資産合計			<u><u>2,452,593</u></u>
<u>負債の部</u>			
3 固定負債			
(1) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	3,251,796		
ロ その他の長期借入金	<u>2,616,233</u>		
他会計借入金合計		<u>5,868,029</u>	
固定負債合計			5,868,029
4 流動負債			
(1) 他会計借入金			

イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	24,723		
ロ その他の長期借入金	<u>25,787</u>		
他会計借入金合計		50,510	
(2) 未払金		2,388	
(3) 引当金			
イ 修繕引当金	<u>14,188</u>		
引当金合計		<u>14,188</u>	
流動負債合計			67,086
5 繰延収益			
長期前受金		8,139	
収益化累計額		<u>△3,309</u>	
繰延収益合計			<u>4,830</u>
負債合計			<u><u>5,939,945</u></u>
資本の部			
6 資本金			25,000
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 寄附金	<u>7,456</u>		
資本剰余金合計		7,456	

(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金		<u>3,519,808</u>	
欠損金合計			<u>3,519,808</u>
剰余金合計			<u>△3,512,352</u>
資本合計			<u>△3,487,352</u>
負債資本合計			<u><u>2,452,593</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 14年～50年

構築物 5年～50年

機械装置 8年～22年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

従前の修繕準備引当金は、経過措置により、修繕引当金として計上しており、従前の例により取り崩すこととする。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

II その他の注記

未払金のうち、消費税及び地方消費税は、2,388千円である。

